

第四次宮崎市総合計画前期基本計画 ふり返し資料

平成24年4月

宮崎市企画財政部企画政策課

この資料は、前期基本計画の47の個別目標ごとのこれまでの成果や今後の取組方針をまとめたものです。

※成果指標について

成果指標の数値は、下線が付いているものを除き、旧清武町域を含まない旧1市3町の数値です。

「24年度目標値」は、第四次総合計画の策定時（平成20年3月）に設定したものです。

現時点ですでに目標を達成しているものや、社会的背景の変化により数値の把握が困難になったものがありますので、後期基本計画策定作業の中で指標や目標値の見直しを検討します。

< 目 次 >

基本目標 1	1
基本目標 2	4
基本目標 3	11
基本目標 4	20
基本目標 5	25

基本目標 1 市民が主体となったまちづくりと効率的で信頼される行財政運営

重点目標 1 市民が主体の住民自治のまち

個別目標 1 市民が地域自治に参加し、住民主体のまちづくりが行われている

主要施策	施策内容	成果指標 (目標の達成度を測る指標)	18年度 実績	23年度 実績	24年度 目標値	前期基本計画のふり返り
1 地域自治区を中心としたまちづくりの推進	◆地域課題に取り組む自主自立した地域協議会の組織・活動のあり方や権限などを充実することにより、住民自治を推進します。	1 課題解決に向けた地域自治区単位での事業数	29事業	362事業	90事業	<p>【成果】 地域コミュニティ活動の事業数や参加者数が増加するなど、概ね期待通りの成果が得られた。</p> <p>【今後の取組方針】 前期に引き続き、それぞれの施策に取り組むとともに、次の点を拡充し個別目標の達成を目指す。 ・より効率的な地域自治区の運営 ・自治会などの各種市民活動団体の連携強化</p>
2 自治会など地域の市民活動団体の活性化	◆これまで地域の中で主要な役割を担っていた各種団体が、今後も、引き続き活発な活動が行えるよう支援します。					
3 まちづくりリーダーの育成	◆これからの地域づくりを担っていく、地域のリーダー・後継者を育成します。	2 「地域住民のコミュニティ活動への支援」に満足している市民の割合（市民意識調査）	31.1%	34.8%	37.0%	

個別目標 2 市民との協働によるまちづくりが実践されている

主要施策	施策内容	成果指標 (目標の達成度を測る指標)	18年度 実績	23年度 実績	24年度 目標値	前期基本計画のふり返り
1 市民主体の活動の支援	◆宮崎市民活動センターの機能充実を図るとともに、宮崎市市民活動支援基金などを活用した、NPO等への支援を行います。	1 宮崎市民活動センター登録団体数	696団体	898団体	825団体	<p>【成果】 市民活動に取り組む団体数や市民と行政の協働事業数が増加するなど、概ね期待通りの成果が得られた。</p> <p>【今後の取組方針】 前期に引き続き、それぞれの施策に取り組むとともに、次の点を拡充し個別目標の達成を目指す。 ・市民がより市民活動に参加しやすい環境の整備 ・市民、行政、事業者、NPO等との多様な連携</p>
2 協働事業の推進	◆「市民と行政との協働のルールブック」に基づく協働の啓発、協働のまちづくりに対する意識改革を行い、市民と行政の協働のまちづくりを進めます。	2 協働で行われている事業の数	175事業	259事業	230事業	

基本目標 1 市民が主体となったまちづくりと効率的で信頼される行財政運営

重点目標 2 効率的で信頼される行政経営

個別目標 1 効率的で信頼される行政運営が行われている

主要施策	施策内容	成果指標 (目標の達成度を測る指標)	18年度 実績	23年度 実績	24年度 目標値	前期基本計画のふり返し
1 定員管理の適正化 (集中改革プランの確 実な実行)	◆事務事業の積極的な見直し、経費の節減・合理化、組織・機構の見直し等により、退職者補充を抑制し、計画的な職員数の削減を図ります。	1 節減(効果)額 (累積額)	50億円 以上 (H17~H21 の目標額)	約90億 1,600万円 (H20~H22 の実績額)	30億円 以上 (H22~H24 の目標額)	<p>【成果】 組織体制の見直しや一部業務の民間委託化、新たな研修制度の実施など、概ね期待通りの成果が得られた。</p> <p>【今後の取組方針】 前期に引き続きそれぞれの施策に取り組むことで、個別目標の達成を目指す。</p>
2 民間事業者の活用等 による市民ニーズへ の対応	◆業務の外部委託化などにより、市民の意向を反映した、より充実したサービスを提供します。					
3 行政評価の推進	◆事業評価を推進し、事業の選択と集中を図るとともに、政策・施策評価の導入を目指します。	2 職員数 (定員適正化計画)	2,708人 (H17年4月 の職員数)	2,598人	2,546人	
4 「能力」と「意欲」をもつ た人材(職員)の育成	◆職員自らがスキルアップを図るための自己啓発を支援するほか、各種研修を効果的に実施します。					

個別目標 2 財政が健全である

主要施策	施策内容	成果指標 (目標の達成度を測る指標)	18年度 実績	23年度 実績	24年度 目標値	前期基本計画のふり返し
1 持続可能な財政構造 の確立	◆より精緻な中期財政見通しを策定するとともに、決算分析や類似団体との財政状況の比較により、本市の財政状況の客観的な把握を行います。	1 経常収支比率	88.2%	90.1% (H22決算)	80%台	<p>【成果】 社会保障関係費の増加や震災等の影響による市税収納率の低下など一部課題が残るものの、中期財政計画の見直しや歳入確保策の検討などにより、概ね期待通りの成果が得られた。</p> <p>【今後の取組方針】 前期に引き続き、それぞれの施策に取り組むとともに、次の点を充実し個別目標の達成を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歳入の確保、経費節減の更なる強化 ・関係各課との連携強化による債権管理の適正化 ・実効性のある収納率向上策の検討
2 実効ある歳入確保	◆市税等の収納率の向上を目指すとともに、応益性の観点から使用料・手数料の適正化を行い、自主財源の確保に努めます。 ◆より有利な起債を活用するとともに起債の資金調達コストの縮減やアイビー債の発行など資金調達の効率化・多様化を図ります。	2 実質公債費比率	13.8%	12.0% (H22決算)	18%未満	
2 不断の歳出削減	◆合併のスケールメリットによる人件費や物件費の削減を図るとともに、事業執行時の精査や公共事業のコスト縮減など、不断の経費節減に努めます。	2 市税収納率 (現年度分)	97.64%	96.90% (H23見込)	97.95%	

基本目標 1 市民が主体となったまちづくりと効率的で信頼される行財政運営

重点目標 2 効率的で信頼される行政経営

個別目標 3 市民の視点に立った行政サービスのできる市役所になっている

主要施策	施策内容	成果指標 (目標の達成度を測る指標)	18年度 実績	23年度 実績	24年度 目標値	前期基本計画のふり返し
1 職員の資質向上	◆接遇・コミュニケーション能力の向上のため、各種研修の充実を図ります。	窓口対応など市民サービス 1 に対する満足度（市民意識調査）	40%	50.9%	50%	<p>【成果】 職員への各種研修やコールセンター等の活用により、概ね期待通りの成果が得られた。</p> <p>【今後の取組方針】 前期に引き続きそれぞれの施策に取り組むことで、個別目標の達成を目指す。</p>
2 情報公開の推進	◆市民情報センター、市ホームページや市広報紙での情報発信・情報活用などを推進します。					
3 庁舎機能の充実	◆市民サービスの合理的な提供、防災拠点としての機能強化など市民ニーズや時代の要請にふさわしい市庁舎とする取り組みを進めます。また、コールセンターを活用した問い合わせの一元化など市民サービスの向上に努めます。	2 市民情報センターで常時公開している情報の数	248種類	288種類	300種類	

個別目標 4 市域が均衡して発展している

主要施策	施策内容	成果指標 (目標の達成度を測る指標)	18年度 実績	23年度 実績	24年度 目標値	前期基本計画のふり返し
1 新市建設計画の着実な推進	◆均衡ある発展のため、また、最小の経費で最大の効果が上げられるように、新市建設計画の実施にあたっては、実施計画の的確な進捗管理を行い、着実な計画の推進を図ります。	1 公共下水道整備率 (旧3町域と旧宮崎市域)	旧3町域 45%	旧3町域 71.5% (H23見込)	旧3町域 83%	<p>【成果】 新市建設計画の着実な実施など、概ね期待通りの成果が得られた。</p> <p>【今後の取組方針】 前期に引き続きそれぞれの施策に取り組むことで、個別目標の達成を目指す。</p>
2 地域の特色を活かした施策の推進	◆合併特例区（地域自治区）に対して、地域の資源を活かした特色あるまちづくりを進めるための支援を推進します。		旧宮崎市域 94%	旧宮崎市域 97.8% (H23見込)	旧宮崎市域 99%	
		2 公共施設のバリアフリー整備率 (旧3町域と旧宮崎市域)	旧3町域 8%	旧3町域 72%	旧3町域 82%	
			旧宮崎市域 89%	旧宮崎市域 99%	旧宮崎市域 98%	

- 基本目標 2 自然と共生し快適に暮らせるまち
 重点目標 1 自然環境や景観を大切にしているまち

個別目標 1 豊かな自然に親しみながら、生活を楽しむことができる

主要施策	施策内容	成果指標 (目標の達成度を測る指標)	18年度 実績	23年度 実績	24年度 目標値	前期基本計画のふり返り
1 自然体験活動の充実	◆親子での自然ふれあい、子どもたちの異年齢集団での遊び、宿泊など多様な野外活動体験の機会を増やし、環境学習指導者の発掘・育成に取り組めます。	1 自然体験活動参加者数	2,974人	1,708人	4,000人	【成果】 自然体験活動の参加者数が減少傾向にあるなど一部課題が残るものの、環境学習パートナーの派遣回数が増加するなど、概ね期待通りの成果が得られた。
2 自然環境学習活動の推進	◆環境情報の提供や関係機関・団体との連携により環境学習の場や機会を創出し、自主的な環境学習の推進を図ります。	2 環境学習パートナー派遣回数	— H19年度	30回/年度	20回/年度	【今後の取組方針】 前期に引き続きそれぞれの施策に取り組むとともに、次の点を拡充し個別目標の達成を目指す。 ・環境学習指導者の人材育成と確保 ・自然体験活動プログラムの開拓など内容の充実

個別目標 2 環境保全に取り組み、循環型社会が形成されている

主要施策	施策内容	成果指標 (目標の達成度を測る指標)	18年度 実績	23年度 実績	24年度 目標値	前期基本計画のふり返り
1 地域密着型の地球温暖化対策の推進	◆市民、地域団体、事業者、行政機関などで構成される宮崎市地球温暖化対策地域協議会を中心に、温暖化に関する情報の提供や理解を深め、それぞれの立場で地球温暖化対策に取り組めます。	1 温室効果ガス総排出量の伸び率：基準年度比（総排出量）	8.2% (1,931千t-CO ₂)	—	9.1% (1,947千t-CO ₂)	【成果】 ごみ減量化や不法投棄の減少、太陽光発電システム設置に対する市民の関心の向上など、概ね期待通りの成果が得られた。
2 ごみの減量化・資源化の推進	◆自然界から採取する資源を最小限に抑え、5R運動として、資源ごみの効率的な再利用をはじめ、ごみの減量化及び資源化に取り組めます。	2 市民1日1人あたりごみ排出量（g）	1,123g	1,021g (H22実績)	1,095g	【今後の取組方針】 ごみの減量化と資源化については、市民協働・参画等を検討する必要がある。その他については、前期に引き続きそれぞれの施策に取り組むとともに、次の点を拡充し個別目標の達成を目指す。 ・産業廃棄物排出事業者に対する不法投棄防止啓発活動 ・市民や事業者への環境意識の向上 ・公共施設におけるクリーンエネルギーの率先導入
3 不法投棄対策の充実	◆地域のボランティア清掃活動や市民一斉清掃などの環境美化活動を積極的に推進するとともに、不法投棄の監視体制の充実を図り、市民・事業者・行政が連携して、不法投棄をしない、させない環境づくりに取り組めます。					
4 省エネルギー活動・クリーンエネルギー利用の推進	◆市民、事業者、行政が連携し、それぞれのライフスタイル・ビジネススタイルを見直し、省エネルギー活動に取り組むとともに、環境負荷の少ないクリーンエネルギーの利用を進めます。					【注釈】 「温室効果ガス総排出量の伸び率：基準年度比（総排出量）」は算定に国等の統計データを必要としていたが、統計自体が終了したこともあり算定不能。国が新たな算定法を示したため、目標値の設定を含め検討中である。

- 基本目標 2 自然と共生し快適に暮らせるまち
 重点目標 1 自然環境や景観を大切にしているまち

個別目標 3 大気・河川環境が良好に保たれている

主要施策	施策内容	成果指標 (目標の達成度を測る指標)	18年度 実績	23年度 実績	24年度 目標値	前期基本計画のふり返り
1 生活排水処理施設整備の促進	◆地域の实情に応じた生活排水処理施設の計画的な整備や適正な維持管理に取り組みます。また、各家庭から集合処理施設へのつなぎ込みの促進に取り組みます。	1 公共下水道普及率	82%	88% (H23見込)	89%	<p>【成果】 旧町域の生活廃水の処理について全体計画区域の見直しを行ったほか、合同河川パトロールの水質検査についても目標値を達成するなど、概ね期待通りの成果が得られた。</p> <p>【今後の取組方針】 旧町域の水洗化について、早期接続の意識向上を図るなど前期に引き続きそれぞれの施策に取り組むことで、個別目標の達成を目指す。</p>
2 河川浄化対策の推進	◆河川浄化推進協議会の取り組みへの支援、流域市町との連携強化など、地域の河川を地域主体で改善していく体制づくりに取り組みます。また、家庭でできる台所からの排水改善対策について市民への啓発に取り組みます。	2 水洗化率	90%	92.3%	93%	
3 大気汚染防止対策の推進	◆大気汚染防止法に基づき、ばい煙や粉じんの発生施設の規制や大気の汚染状況の常時監視等を行います。	3 合同河川パトロール（水質検査）実施総地点数のうち、BOD値5mg/L以下である地点数の割合	95%	98.0%	93%	

個別目標 4 美しい景観が保たれている

主要施策	施策内容	成果指標 (目標の達成度を測る指標)	18年度 実績	23年度 実績	24年度 目標値	前期基本計画のふり返り
1 美しく魅力ある景観づくりの推進	◆市民の景観への意識の向上を図りながら、市民・事業者・行政が相互に連携協働し、街並み・建築物・広告物等のルールをつくるなど、美しく魅力ある景観づくりを進めます。	1 「街並み景観整備や緑化の推進」に関して満足している人の割合（市民意識調査）	54.9%	54.5%	60%	<p>【成果】 啓発事業等を通じて、市民の景観に対する理解と意識が高まるなど、概ね期待通りの成果が得られた。</p> <p>【今後の取組方針】 前期に引き続きそれぞれの施策に取り組むとともに、次の点を拡充し、個別目標の達成を目指す。 ・屋外広告物の量的規制から質の向上に向けた施策の展開 ・緑の保全地区指定制度の周知 ・ガーデンシティに向けた内容の充実と市民への啓発</p>
2 緑豊かなまちづくりの推進	◆生活に安らぎと潤いを与える緑の保全と創出を図るとともに、緑による美しい街と豊かな都市環境づくりを進めます。	2 「自然環境、自然景観の保全」に関して満足している人の割合（市民意識調査）	53.3%	45.8%	60%	
3 花のあふれるまちづくりの推進	◆花を通じた愛される地域づくりを進めるとともに、花による市民活動の支援に努めます。	3 公共施設の緑化推進率	22%	23.0%	24%	

- 基本目標 2 自然と共生し快適に暮らせるまち
 重点目標 1 自然環境や景観を大切にしているまち

個別目標 5 農村環境が良好に保たれている

主要施策	施策内容	成果指標 (目標の達成度を測る指標)	18年度 実績	23年度 実績	24年度 目標値	前期基本計画のふり返り
1 地域ぐるみの農村環境保全向上の推進	◆農地・水・環境保全向上対策のため、地域の農業者、自治会、PTA、子ども会など地域で行う土地改良施設の維持管理、集落内の生活環境改善、植栽による景観づくりなどの支援に取り組みます。	1 農地・水・環境の保全向上に取り組む組織数	—	71地区	61地区	<p>【成果】 地域において農村景観が創出されるなど、概ね期待通りの成果が得られた。</p> <p>【今後の取組方針】 モデル的農村景観の保全や、農村景観と農業振興のバランスの取れた景観づくりに取り組むなど、前期に引き続きそれぞれの施策に取り組むことで、個別目標の達成を目指す。</p>
2 モデル的農村景観の保全・創出の推進	◆「農業生産や農村生活に育まれた景観」や「自然に馴染み一体となった景観」、「地域全体でバランスのとれた景観」、「時間や季節の変化が彩る景観」などモデル的農村景観の掘り起こしを行いながら、地域住民一体となった保全活動や新たな農村景観の創出に取り組めます。	2 モデル的農村景観の保全・創出に取り組む地区数	—	4地区	4地区	
3 農村環境保全活動を推進するリーダーや組織の育成	◆里山・雑木林・水辺の手入れ、植林、美化活動、農業体験、都市住民との交流などの活動を推進するリーダーや組織を育成します。					

基本目標 2 自然と共生し快適に暮らせるまち

重点目標 2 都市の機能が充実しているまち

個別目標 1 都市に必要な様々な機能がコンパクトにまとまっている

主要施策	施策内容	成果指標 (目標の達成度を測る指標)	18年度 実績	23年度 実績	24年度 目標値	前期基本計画のふり返り
1 適正な土地利用の規制誘導	◆地域ごとの役割や中心部と郊外部との機能分担を明確にし、自然的環境と調和した利便性の高い快適な都市環境の形成のため、適正な土地利用の規制誘導に努めます。	1 総人口に対する用途地域内人口の割合	81.3% (H17国調)	83.9% (H22国調)	81.8% (H22国調)	<p>【成果】 概ね期待通りの成果が得られた。</p> <p>【今後の取組方針】 前期に引き続きそれぞれの施策に取り組むことで、個別目標の達成を目指す。</p>
2 商業機能の集積	◆商業機能については、商業地域、近隣商業地域への集積に努めます。					
3 開発・建築の適正な誘導	◆地域の実状に応じた適正かつ合理的な土地利用の実現のため、開発・建築に関しては、関係法令等の確かな運用により、自然的環境の保全並びに周辺環境との調和に配慮しながら、計画的な誘導を図ります。	2 総人口に対する人口集中地区人口の割合	69% (H17国調)	69.1% (H22国調)	69.9% (H22国調)	

個別目標 2 中心市街地の機能（交流・居住・消費・就業・移動）を享受している

主要施策	施策内容	成果指標 (目標の達成度を測る指標)	18年度 実績	23年度 実績	24年度 目標値	前期基本計画のふり返り
1 にぎわいの創出	◆にぎわい拠点創出のため再開発ビルの中に文化・芸術によるコミュニティの再生をテーマとする交流拠点となる施設を整備するとともに、各種イベントの実施によりまちなかのにぎわいを回復・維持します。	1 歩行者通行量	60,114人 (H19年度)	61,233人	84,600人	<p>【成果】 アートセンターや駅西口ビル、立体駐車場の供用開始等により、中心市街地の機能が強化されるなど、概ね期待通りの成果が得られた。</p> <p>【今後の取組方針】 自転車駐車場の整備については、改修と今後の自転車利用者への対応を検討する必要がある。その他については、前期に引き続きそれぞれの施策に取り組むとともに、次の点を拡充し個別目標の達成を目指す。 ・みやざきアートセンターの指定管理者のスキル活用による管理運営 ・持続的な実施のための植栽ボランティアの体制づくり ・情報通信関連産業の積極的な誘致</p>
2 まちなか居住環境の向上	◆市街地再開発事業により都市空間の有効活用を図るとともに、市民参加の植栽ボランティア事業等によりまちなか居住環境の向上を図ります。	2 夜間人口（居住人口）	7,821人 (H19年度)	8,578人	8,025人	
3 就業機会の増加（商店街の魅力向上を含む）	◆企業ニーズを把握しながら都市型産業の誘致・育成に努めるとともに、宮崎駅西口拠点施設整備事業や市街地再開発事業により新たな従業者確保の受け皿となる施設を整備します。	3 昼間人口（従業者数）	33,483人 (H18年度)	34,890人 (H21年度)	34,383人	
4 交通利便性の向上	◆立体駐車場や複合交通センターを整備して中心市街地へのアクセス性の向上を図るとともに、自転車駐車場の整備や歩道のバリアフリー化を行い歩行者・自転車の利便性向上を図ります。					

基本目標 2 自然と共生し快適に暮らせるまち

重点目標 2 都市の機能が充実しているまち

個別目標 3 適正な市街地が形成され、良好な住環境が整っている

主要施策	施策内容	成果指標 (目標の達成度を測る指標)	18年度 実績	23年度 実績	24年度 目標値	前期基本計画のふり返り
1 計画的市街地の形成	◆市街地再開発事業・土地区画整理事業の推進や地区計画・建築協定等の導入など、地域の実情に応じた適切な開発と誘導の手法を組み合わせ、計画的な市街地整備を進めます。	1 土地区画整理事業により整備された面積	1,698.2ha	1,754.7ha	1,778.3ha	<p>【成果】 土地区画整理事業や公園、市営住宅の適切な整備などにより、概ね期待通りの成果が得られた。</p> <p>【今後の取組方針】 前期に引き続きそれぞれの施策に取り組むとともに、次の点を拡充し個別目標の達成を目指す。 ・住民満足度の高い公園の整備</p>
2 市民に愛される公園の整備	◆公園の計画的な整備やいつでも安心して快適に憩うことのできる公園としてリニューアルを進めます。	2 1人当たり都市公園面積	20.8㎡	21.8㎡	21.9㎡	
3 快適な住空間の提供	◆住まいに関する情報提供・相談体制を強化し、機能的で安全な建築物の普及を図ります。	3 公営住宅の供給目標量	—	2,254戸	H20～H24年度の5年間 2,500戸	
4 市営住宅を含む公的賃貸住宅等の適正な供給	◆市営住宅の計画的な建替や改修を行います。また、公的賃貸住宅の一層の活用を進めるとともに、民間賃貸住宅の活用を検討します。					

- 基本目標 2 自然と共生し快適に暮らせるまち
 重点目標 3 生活を支える基盤が整っているまち

個別目標 1 自由に移動できる交通網が整備されている

主要施策	施策内容	成果指標 (目標の達成度を測る指標)	18年度 実績	23年度 実績	24年度 目標値	前期基本計画のふり返り
1 効率的・効果的な道路交通体系の整備	◆放射環状型幹線道路ネットワークの形成に向けて、費用対効果や優先度を判断して整備路線を絞り込み、計画的・効率的な道路整備に取り組みます。	平成18年度以降に整備される幹線市道（都市計画道路含む）の改良延長	—	22km	27km	<p>【成果】 計画的・効率的な道路整備や公共交通機関の運行支援等により、概ね期待通りの成果が得られた。</p> <p>【今後の取組方針】 路線バスの維持に対する支援について関係機関とも連携しながら適切な対応が必要である。その他については、前期に引き続きそれぞれの施策に取り組むことで、個別目標の達成を目指す。</p>
2 身近な生活道路の整備	◆歩行者や自転車、車両が安全に通行できるよう、狭あいな道路や線形が複雑な道路については、拡幅・改良を進めます。また、交通混雑の解消や交通の利便性を図る道路の整備を進めます。					
3 公共交通機関の利用促進	◆公共交通機関利用への転換を積極的に促進するため、低床バスの導入などによる利用環境の向上や交通結節点の機能強化、並びに利用促進の啓発活動を関係機関と協力しながら進めます。					
4 住民参画型コミュニティバスの運行支援	◆住民自らが運営に参画するコミュニティバスが、安定的・継続的に運行できるよう支援を行います。					

個別目標 2 生活環境におけるバリアフリーが整っている

主要施策	施策内容	成果指標 (目標の達成度を測る指標)	18年度 実績	23年度 実績	24年度 目標値	前期基本計画のふり返り
1 建築物のバリアフリー化	◆高齢者や障害のある人などが安全かつ円滑に利用できるよう建築物のバリアフリー化に取り組みます。	福祉のまちづくり条例に基づき届出建築物と適合証を交付した建築物の割合	58%	55%	64%	<p>【成果】 重点整備地区の道路や主要駅のバリアフリー化を進めるなど、概ね期待通りの成果が得られた。</p> <p>【今後の取組方針】 民間施設のバリアフリー化の推進に取り組むほか、前期に引き続きそれぞれの施策に取り組むことで、個別目標の達成を目指す。</p>
2 交通のバリアフリー化	◆交通の安全性や利便性を高めるため、駅・バスターミナルなどの交通拠点や歩行者空間のバリアフリー化に取り組みます。					
3 市営住宅のバリアフリー化	◆市営住宅の計画的な建替や改修に合せ、バリアフリー化に取り組みます。	市営住宅における高度のバリアフリー化率	23%	30%	34%	
4 「心のバリアフリー」の促進	◆市民一人ひとりが、バリアフリーの考え方を理解し、自分の問題として捉えられるように意識啓発を行うとともに、高齢者や障害者を含めたすべての人が暮らしやすいユニバーサル社会の考え方の普及・啓発に努めます。					

- 基本目標 2 自然と共生し快適に暮らせるまち
 重点目標 3 生活を支える基盤が整っているまち

個別目標 3 安心して良質な水を利用している

主要施策	施策内容	成果指標 (目標の達成度を測る指標)	18年度 実績	23年度 実績	24年度 目標値	前期基本計画のふり返り
1 安定給水の確保	◆長期的に安定して給水できる水源の確保や、災害時において安定給水できる水道施設の構築・管路の改良整備に取り組みます。	1 配水管等（管径150mm以上）の耐震化率	28%	35% (H23見込)	32%	<p>【成果】 旧高岡町域における送水設備の施設整備また、旧田野町域における送水管整備事業完了により、概ね期待通りの成果が得られた。</p> <p>【今後の取組方針】 前期に引き続きそれぞれの施策に取り組むとともに、次の点を拡充し個別目標の達成を目指す。 ・水道事業における収益の確保と経費節減</p>
2 給水管理の充実	◆鉛製給水管の計画的改善とともに、簡易専用水道や貯水槽水道に対する管理指導の充実に努めます。					
3 水道事業の効率的運営	◆業務の合理化や、効率化を進める経営基盤の強化を図ります。	2 鉛製給水管の解消率	15%	31% (H23見込)	35%	

個別目標 4 高度情報通信を利用して、情報サービスを享受している

主要施策	施策内容	成果指標 (目標の達成度を測る指標)	18年度 実績	23年度 実績	24年度 目標値	前期基本計画のふり返り
1 情報格差解消の推進	◆パソコン、ケーブルテレビ、携帯用端末など多様なメディアを活用し、だれでもどこでも情報を容易に利用できるよう、情報格差の解消に努めます。					<p>【成果】 ケーブルテレビのエリア拡大など、概ね期待通りの成果が得られた。</p> <p>【今後の取組方針】 前期に引き続きそれぞれの施策に取り組むことで、個別目標の達成を目指す。</p>
2 情報基盤の整備	◆高度情報化の進展に対応できる行政情報システムの整備・拡充を図り、市民・事業者が容易に情報入手でき、行政情報サービスを受けられる環境を整えます。					
3 情報活用能力の向上	◆市民に質の高い行政情報サービス内容が提供できるよう職員の情報活用能力の向上を図ります。また、サービス利用者となる市民の情報活用能力の向上を支援していきます。					
4 情報セキュリティ対策の強化	◆情報資産については、技術革新の進展に対応しながら情報セキュリティ対策を強化していきます。					
		1 市ホームページアクセス件数	78万件	107万件	84万件	

基本目標 3 ともに支え合い、安全で、安心して暮らせるまち

重点目標 1 ともに支え合って暮らしているまち

個別目標 1 地域住民がお互いに支え合い、人にやさしい福祉のまちづくりに取り組んでいる

主要施策	施策内容	成果指標 (目標の達成度を測る指標)	18年度 実績	23年度 実績	24年度 目標値	前期基本計画のふり返り
1 地域主体の支え合い活動の推進	◆地域のつながりを大切にしながらお互いができることを持ち寄り、地域住民とともに地域福祉計画を策定し、地域福祉の充実を図ります。	「地域に密着した福祉サー ビス」の満足度（市民意識 調査）	28%	34.7%	40%	<p>【成果】 概ね期待通りの成果が得られた。</p> <p>【今後の取組方針】 平成26年度以降の地域福祉計画の策定を検討する必要がある。その他については、前期にひき続きそれぞれの施策に取り組むことで、個別目標の達成を目指す。</p>
2 福祉ボランティアの育成	◆一人暮らしの高齢者世帯などに対し、さまざまな角度からの見守りや必要とされる情報提供などができるよう、福祉ボランティアの育成や見守りネットワークの構築を図ります。					
3 地域福祉のコミュニティ体制の推進	◆地域の福祉に関して、住民自らが考え、話し合い、支え合う市民主体のまちづくりができる体制づくりを推進します。	2 地区社会福祉協議会の数	14 (H19年度)	17	17	

個別目標 2 障害のある人が、安心して自立した生活を送っている

主要施策	施策内容	成果指標 (目標の達成度を測る指標)	18年度 実績	23年度 実績	24年度 目標値	前期基本計画のふり返り
1 相談・就労支援の強化	◆身体・知的・精神の3障害を対象に、宮崎市障害者総合サポートセンターを拠点として、地域生活や自立、社会参加促進を図るため、必要な情報提供や関係機関と連携を図り、相談に対する、助言や解決するための支援を強化します。	1 就労移行支援事業の利用者数	8人	145人	78人	<p>【成果】 宮崎市障害者サポートセンターの市民への周知が進むなど、概ね期待通りの成果が得られた。</p> <p>【今後の取組方針】 グループホームに係る施策については目標年度等の見直しを検討する必要がある。その他については、前期にひき続きそれぞれの施策に取り組むことで、個別目標の達成を目指す。</p>
2 障害者の安定した住まいの場の確保	◆障害のある人が安心して自立した地域生活を営むことができるように、必要な居住環境を確保します。					
3 災害時支援体制の推進	◆地域と連携し、災害時における障害者支援の体制づくりに取り組みます。	2 ケアホームやグループホームへの入居者数	98人	115人	281人	

基本目標 3 とともに支え合い、安全で、安心して暮らせるまち

重点目標 1 とともに支え合って暮らしているまち

個別目標 3 高齢者が、安心して自立した生活を送っている

主要施策	施策内容
1 地域支援体制の充実	◆在宅で介護する家族（介護者）の負担が軽減されるよう、在宅福祉サービスの利用支援や、各種サービスの情報提供を行うとともに、地域で密着した支援体制を確立するため、地域包括支援センターを中心として自治会などとの連携を強化します。
2 介護予防の推進	◆健康状態や生活実態に合った、介護予防プログラムや健康づくりのための運動教室などの充実に取り組みます。
3 高齢者の生きがいづくり支援	◆高齢者が積極的に参加できるように老人クラブや趣味の会などの充実に取り組みます。
4 介護保険制度の適切な運営	◆介護保険の円滑な運営を図るため、サービスの提供に努めます。また、介護支援専門員の質の向上、居宅サービスや施設サービスの質的向上を図ります。

成果指標 (目標の達成度を測る指標)	18年度 実績	23年度 実績	24年度 目標値
1 要介護認定者の割合	16.00%	16.59%	15.99%
2 要介護要支援認定者のうち施設サービスを利用していない在宅で生活する高齢者の割合	74.10%	74.56%	75.25%
3 さんさんクラブ活動延べ参加人員	202,580人	198,494人 (H23見込)	227,970人

前期基本計画のふり返り
<p>【成果】 地域包括支援センターを中心とした支援体制の確立など、概ね期待通りの成果が得られた。</p> <p>【今後の取組方針】 前期に引き続きそれぞれの施策に取り組むとともに、下記の点を拡充し個別目標の達成を目指す。 ・医療と介護の連携を進めるためのネットワーク会議の実施 ・げんかつ高齢者を中心とした介護予防の推進 ・老人クラブの組織強化と後継者の育成 ・介護保険事業所のさらなる質的向上</p> <p>【注釈】 「げんかつ高齢者」とは、要介護・要支援状態になる恐れの高い高齢者のこと。「げんかつ」とは「いつまでも元気で活動的であって欲しい」と宮崎市がつけた通称。</p>

基本目標 3 とともに支え合い、安全で、安心して暮らせるまち

重点目標 1 とともに支え合って暮らしているまち

個別目標 4 安心して子どもを産み、健やかに子育てできる環境が整っている

主要施策	施策内容	成果指標 (目標の達成度を測る指標)	18年度 実績	23年度 実績	24年度 目標値	前期基本計画のふり返り
1 子育て支援機能の充実	◆子育て中の親子が交流したり、気軽に相談したりできる場として、地域子育て支援センター事業やつどいの広場事業を展開するほか、子どもの遊び場づくりに取り組むなど、子育て支援機能の充実を図ります。	1 地域子育て支援センターの利用者数	51,933人	106,239人	57,000人	<p>【成果】 延長保育などの特別保育と児童クラブの充実、乳幼児医療の無料化などにより、概ね期待通りの成果が得られた。</p> <p>【今後の取組方針】 前期に引き続きそれぞれの施策に取り組むとともに、次の点を拡充し個別目標の達成を目指す。 ・父親の子育て参加への促進と子育て支援拠点機能の充実 ・家庭児童相談体制の強化に向けた職員のスキルアップ ・児童クラブの定員増や児童の安全確保 ・子育て支援パスポート事業の広報啓発 ・支援が必要な母子家庭への支援</p> <p>【注釈】 乳児訪問実施率について、平成20年度より「こんには赤ちゃん事業（乳児全戸訪問）」を民生・児童委員に依頼して開始。結果支援が必要なケースや未熟児等のハイリスク者は、保健師等が訪問。</p>
2 家庭児童相談体制の強化	◆児童健全育成に関する相談体制を充実させるほか、情報提供にも力を入れていきます。また、関係機関との連携を図りながら、児童虐待の未然防止や早期対応に努めます。					
3 保育環境及び就労支援の充実	◆子育て中の親への就労支援や多様な保育ニーズへの対応として、延長保育や休日保育、病後児保育などの特別保育事業を充実させるほか、児童クラブ事業の充実に努めます。	2 特別保育（延長・一時・休日保育）の延べ利用者数	256,703人	233,225人 (H22実績)	291,000人	
4 子育て家庭の経済的支援	◆児童手当や乳幼児医療費助成等による子育て家庭の経済的な負担軽減を図るほか、民間の事業所とともに子育て支援パスポート事業を展開し、地域での子育てを支援します。					
5 母子保健個別支援体制の充実	◆「健やか親子21プラン」に基づき、地域との連携を図りながら、妊産婦、乳幼児に対する訪問等、母子保健事業を通じて支援が必要な家庭の個別支援の充実に努めます。	3 乳児訪問実施率	26%	84.3%	70%	

基本目標 3 ともに支え合い、安全で、安心して暮らせるまち

重点目標 1 ともに支え合って暮らしているまち

個別目標 5 社会保障が充実し、安心した生活を送っている

主要施策	施策内容	成果指標 (目標の達成度を測る指標)	18年度 実績	23年度 実績	24年度 目標値	前期基本計画のふり返り
1 医療費の適正化	◆医療費負担が増加している中、国民健康保険制度を将来に渡り維持するため、適切なレセプト点検を実施し、医療費の抑制を図り、国保財政の安定化に努めます。	1 一人当たりの医療費 (国民健康保険)	206,929円	237,485円 (H23見込)	231,000円	<p>【成果】 レセプト点検による医療費の適正化が図られたとともに、後期高齢者医療制度の周知に努めた結果、同制度への理解も深まるなど、一定の成果は得られた。</p> <p>【今後の取組方針】 前期に引き続きそれぞれの施策に取り組むとともに、次の点を拡充し個別目標の達成を目指す。 ・ジェネリック医薬品の利用促進や受診適正化に向けた啓発 ・生活保護の適正受給の促進</p>
2 特定健診・特定保健指導事業の実施	◆国保加入者の健康維持・増進に向けた取り組みを進めることにより、生活習慣病等による医療費の伸びを抑制し、国民健康保険制度の安定した運営に努めます。					
3 後期高齢者医療制度の充実	◆後期高齢者医療制度の円滑な導入や運用ができるよう、広域連合と協力し、制度の周知に努めます。					
4 生活保護の適正実施	◆生活保護法に基づき、失業や疾病などで生活に困窮している人に対して、その困窮の程度に応じて必要な保護を行うとともに自立に向けた支援を行います。					

基本目標 3 とともに支え合い、安全で、安心して暮らせるまち

重点目標 2 健康に暮らせるまち

個別目標 1 生涯を通して、心身ともに健康に暮らしている

主要施策	施策内容	成果指標 (目標の達成度を測る指標)	18年度 実績	23年度 実績	24年度 目標値	前期基本計画のふり返し
1 健康みやざき市民プランの推進	◆「健康なまち」の実現に向け、家庭、地域、市民活動団体、学校、職場・企業、保険者、保健医療専門家、マスメディアなどとの連携を図り、情報発信や働きかけを行い、市民一人ひとりの健康づくりに向けた取り組みを推進します。	1 自分の健康状態に満足している人の割合	55.7%	63.1%	70%	<p>【成果】 概ね期待通りの成果が得られた。</p> <p>【今後の取組方針】 平成24年度に「健康みやざき市民プラン」の最終評価及び次期健康増進計画を策定し、さらに目標達成に向けた活動を展開していく。 ・地域と職場で取り組む生活習慣病予防対策の推進</p>
2 生活習慣病予防対策の推進	◆市民が、自らの健康づくりに主体的に取り組めるように、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）概念の普及など生活習慣病予防への意識啓発に努めます。	2 いきいきと過ごせている人の割合	66.5%	75.9%	80%	
		3 腹囲が基準値未満の者の割合(男85cm、女90cm)	男 51.1% 女 81.0%	男 50.9% 女 80.0%	男 55% 女 83%	

個別目標 2 安心して医療を受けることができる

主要施策	施策内容	成果指標 (目標の達成度を測る指標)	18年度 実績	23年度 実績	24年度 目標値	前期基本計画のふり返し
1 地域医療・救急医療・災害時医療体制の充実	◆医療関係団体や医療機関及び県や他自治体との相互連携を強化し、市民が安心できる医療体制の確保と充実に努めます。 ◆市立田野病院の機能を強化し、地域医療及び救急医療の充実に図ります。 ◆休日在宅当番医などの生活に密着した医療機関情報を、市民へ分かりやすく提供します。	1 「医療体制・施設の充実」の満足度	34.7%	38.9%	42%	<p>【成果】 関係機関との連携や市立田野病院の改築等により医療体制の確保と充実が図られ、概ね期待通りの成果が得られた。</p> <p>【今後の取組方針】 災害時の医療体制について更なる充実を図るなど、前期にひき続きそれぞれの施策に取り組むことで、個別目標の達成を目指す。</p>
2 医療機関の指導監督及び医療相談体制の充実	◆良質かつ適切な医療サービスが市民へ提供されるよう、病院・診療所に対する立入検査や指導を強化します。 ◆市民からの医療に関する相談に適切に対応できるよう、医療相談体制の充実に図ります。	2 病院・診療所の管理運営基準適合率	86%	86.2%	90%	

基本目標 3 とともに支え合い、安全で、安心して暮らせるまち

重点目標 2 健康に暮らせるまち

個別目標 3 健康危機管理体制が確立され、安心して暮らしている

主要施策	施策内容	成果指標 (目標の達成度を測る指標)	18年度 実績	23年度 実績	24年度 目標値	前期基本計画のふり返り
1 健康危機管理体制の確立	◆マニュアルでは、対応困難な原因不明の事例や、重大かつ緊急性のある感染症が発生し、または発生の恐れがある場合など、速やかに健康危機管理体制が始動できるよう、人材の育成や対応能力の向上に努めます。	1 感染症に関する健康教育及び訓練の参加者数	2,482人	1,821人	12,000人 (H20~H24年度累計)	<p>【成果】 感染症危機管理対策チーム対応訓練を定期的実施するなど、概ね期待通りの成果が得られた。</p> <p>【今後の取組方針】 感染症の予防と発生後のまん延防止に取り組むなど、前期に引き続きそれぞれの施策に取り組むことで、個別目標の達成を目指す。</p>
2 総合的な予防対策の推進	◆感染症予防対策として、院内・施設内感染症対策の支援、市民の知識や意識の向上を目指した健康教育、結核検診の受診率の向上に努めます。感染拡大防止においても、原因究明のための疫学調査、感染者の早期発見を目的とした接触者健康診断などを徹底し、感染症のまん延を抑制していきます。	2 結核検診（巡回検診）の受診者数	22,446人	19,744人 (H23見込)	25,000人	

個別目標 4 食育を通して豊かな人間性を育み、健全な食生活が実践できる

主要施策	施策内容	成果指標 (目標の達成度を測る指標)	18年度 実績	23年度 実績	24年度 目標値	前期基本計画のふり返り
1 子どもの基本的な生活習慣の育成	◆地産地消の取り組みと連携し、各学校での食育プランの作成や、夏休み親子料理教室、学校給食週間行事などを推進します。	1 子ども（小学5年生）の朝食欠食率	1.8%	1.8%	0%	<p>【成果】 親子料理教室を通して食の大切さを啓発するなど、概ね期待通りの成果が得られた。</p> <p>【今後の取組方針】 前期に引き続きそれぞれの施策に取り組むとともに、次の点を拡充し個別目標の達成を目指す。 ・効果的な食生活の改善と食育の推進</p>
2 食生活改善活動の支援・育成	◆望ましい食生活が送れるよう、市民の主体的な取り組みや食生活改善活動団体の支援・育成を進め、関係機関と連携し、食に関する指導の充実を図ります。	2 食生活改善推進員の実施する健康料理教室などへの参加者数	1,256人	1,319人	1,400人	

基本目標 3 とともに支え合い、安全で、安心して暮らせるまち

重点目標 3 災害に強いまち

個別目標 1 防災意識が高く、地域で防災活動に取り組んでいる

主要施策	施策内容	成果指標 (目標の達成度を測る指標)	18年度 実績	23年度 実績	24年度 目標値	前期基本計画のふり返り
1 防災意識の向上	◆防災意識を向上させるため、積極的に啓発活動を推進し、災害ボランティアの育成や、防災士ネットワークなどとの連携強化に努めます。	1 自主防災組織結成率（全自治会数に対する）	49%	<u>76.4%</u>	75%	<p>【成果】</p> <p>イベントの来場者や自主防災組織の結成率が目標値を上回るなど、概ね期待通りの成果が得られた。</p> <p>【今後の取組方針】</p> <p>前期に引き続きそれぞれの施策に取り組むとともに、次の点を拡充し個別目標の達成を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災知識の普及に向けた取り組み ・自主防災組織の訓練の充実 ・地域の特性に応じた消防団員確保等の検討
2 自主防災組織の結成・育成	◆自主防災組織の結成を促進し、その育成を行うとともに、組織間のネットワーク化を図ります。	2 消防団員充足率（条例定数に対し）	96%	97%	98%	
3 消防団組織の強化	◆団員確保に努め、消防団の組織体制や消防団活動環境の整備を進めていきます。					

個別目標 2 消防・救急体制が充実している

主要施策	施策内容	成果指標 (目標の達成度を測る指標)	18年度 実績	23年度 実績	24年度 目標値	前期基本計画のふり返り
1 消防力の強化	◆消防庁舎、消防団拠点施設、消防水利、資機材の計画的な配置・更新や、消防救急無線のデジタル化など消防用通信体制の整備を図ります。 ◆研修体制の充実により消防職員の職務能力の向上を図り、救急・救助をはじめ、消防各般にわたり災害対応力の強化に努めます。	1 応急手当受講者数（延べ受講者数）	約1.9万人 (H18単年度実績)	<u>82,194人</u> (累計)	10万人 (累計)	<p>【成果】</p> <p>消防力の強化については、研修の充実や消防無線のデジタル化整備事業の推進など、概ね期待通りの成果が得られた。</p> <p>【今後の取組方針】</p> <p>前期に引き続きそれぞれの施策に取り組むとともに、次の点を拡充し個別目標の達成を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個々の職務能力の向上に向けた研修体制の充実 ・住宅用火災警報器の普及促進や違反防火対象物等の是正強化
2 救急体制の充実	◆事故や災害等の緊急時において、初期段階における応急対応の体制を整備するとともに、高度な救命処置対応が図れるように体制を整備します。	2 住宅用火災警報器の世帯設置率	22% (H19年度)	<u>75%</u>	65%	
3 火災予防の充実	◆自治会や各事業所を通じて住宅用火災警報器の普及を推進するとともに、消防法令等に違反している防火対象物の違反是正を進めていきます。	3 防火対象物の消防法令適合率	82%	<u>83%</u>	90%	

基本目標 3 とともに支え合い、安全で、安心して暮らせるまち

重点目標 3 災害に強いまち

個別目標 3 防災のための体制や環境が整えられている

主要施策	施策内容
1 初動体制の充実	◆災害の規模に応じた担当部局や地域自治区ごとの初動体制を充実し、情報収集・伝達システムの高度化や、関係機関との連携強化を図ります。
2 減災を視点とした水害対策の推進	◆水害発生時の被害を最小限に抑えるため、国・県と協力し、河川・下水道施設等のハード対策とともに、土地利用の適正誘導、雨水の貯留・浸透施設の普及促進、避難情報の提供などソフト対策に取り組んでいきます。
3 木造住宅の耐震化の促進	◆地震による住宅の倒壊等による被害の軽減を図るため、老朽化した木造住宅の耐震診断を推進するとともに、補強方法や建て替えに関する相談窓口や情報提供など住まいの耐震性の向上を図るための環境づくりに取り組んでいきます。

成果指標 (目標の達成度を測る指標)	18年度 実績	23年度 実績	24年度 目標値
1 耐震診断実施戸数	29戸	109戸	230戸

前期基本計画のふり返り
<p>【成果】 災害時協力協定の締結や水害発生時の被害軽減を図るなど、概ね期待通りの成果が得られた。</p> <p>【今後の取組方針】 前期に引き続きそれぞれの施策に取り組むとともに、次の点を拡充し、個別目標の達成を目指す。 ・情報収集伝達手段の構築による初動体制の充実 ・木造住宅耐震化制度の充実と市民への啓発</p>

基本目標 3 ともに支え合い、安全で、安心して暮らせるまち

重点目標 4 生活の安全が守られているまち

個別目標 1 防犯意識や交通安全意識が高く、安心して暮らしている

主要施策	施策内容	成果指標 (目標の達成度を測る指標)	18年度 実績	23年度 実績	24年度 目標値	前期基本計画のふり返り
1 子ども見守り・地域防犯活動の推進	◆地域の市民活動団体、学校、教育委員会、警察、防犯協会などが連携して、地域社会全体で、児童生徒を守り、育てる取り組みを展開します。	1 「スクールガード」の人数	9,700人	5,310人	13,000人	<p>【成果】 交通安全対策が必ずしも交通事故の減少に至っていないなどの課題が残る一方、学校と地域等の連携による声かけ事案の情報提供などについては、概ね期待通りの成果が得られている。</p> <p>【今後の取組方針】 高齢者の交通安全対策について検討するとともに、その他については、前期に引き続きそれぞれの施策に取り組むことで、個別目標の達成を目指す。</p>
2 交通安全対策の推進	◆交通安全教室の開催などを通して、幼児・児童から高齢者まで世代に応じた交通安全教育を推進します。 ◆交通事故発生危険箇所等への歩道、ガードレール、カーブミラーの設置など、交通安全施設の整備を推進します。	2 自主防犯組織の設置数	40	114	76	

個別目標 2 日常生活の安全・衛生が確保されている

主要施策	施策内容	成果指標 (目標の達成度を測る指標)	18年度 実績	23年度 実績	24年度 目標値	前期基本計画のふり返り
1 消費者教育の推進	◆消費者被害の未然防止を図るため、悪質商法などについての情報提供を進めるとともに、教育委員会と連携し、子どもから大人までの消費者教育を推進します。	1 消費生活講座等参加者数	3,339人	3,006人	3,500人	<p>【成果】 消費者トラブルの未然防止のために出前講座を実施したほか、相談・苦情に迅速に対応するなど、概ね期待通りの成果が得られた。</p> <p>【今後の取組方針】 前期に引き続きそれぞれの施策に取り組むとともに、次の点を拡充し個別目標の達成を目指す。 ・食品衛生講座の積極的な周知 ・動物愛護環境の整備</p>
2 迅速に対応できる相談体制の強化	◆消費者を対象としたトラブルに関する情報提供を進めるとともに、各関係機関との連携を強化し、相談体制の充実を図ります。					
3 衛生指導体制の強化と検査体制の確立	◆食品・医薬品・生活衛生関係営業施設の監視を効果的・効率的に実施するとともに、行政検査を充実させ、科学的データに基づく徹底した指導に努めます。	2 食品衛生講座の開催件数	35件	40件	50件	
4 墓地・火葬場の整備	◆市民の墓地需要に応じた供給と、火葬場（葬祭センター）の円滑な運営に努めます。					
5 動物愛護環境の整備	◆生き物への思いやりなど動物愛護の意識啓発を推進するとともに、動物と共に暮らすための環境づくりに努めます。					

基本目標 4 活気があふれ、いきいきと働けるまち

重点目標 1 宮崎の特色を活かした産業のあるまち

個別目標 1 魅力ある農林水産物が安定的に生産・供給されている

主要施策	施策内容	成果指標 (目標の達成度を測る指標)	18年度 実績	23年度 実績	24年度 目標値	前期基本計画のふり返り
1 意欲ある多様な担い手の育成支援	<p>◆認定農業者、農業法人の育成・支援や、地域におけるリーダーの育成を図るとともに、集落営農の取り組みを推進します。また、女性農業者や高齢農業者の営農活動を推進します。</p> <p>◆宮崎市SAP会議の活動支援を通して、農業後継者の資質向上に努めます。また、新たに農業に取り組む新規就農者や林業・水産業の担い手づくりを支援します。</p> <p>◆遊休農地の解消・防止に努め、優良農地の担い手への利用集積を図ります。</p>	1 認定農業者数 (うち農業法人数)	1,043 経営体 (60法人)	1,296 経営体 (66法人)	1,142 経営体 (80法人)	<p>【成果】 口蹄疫の影響で農業産出額が一時減少した。また、水産資源の減少により、漁業水揚高の落ち込みが見られたものの、イベントを通じた販路拡大やみやざきブランドの広報啓発など、概ね期待通りの成果が得られた。</p> <p>【今後の取組方針】 前期にひき続きそれぞれの施策に取り組むとともに、次の点を拡充し個別目標の達成を目指す。 ・農林漁業の担い手育成や集落営農の支援 ・みやざきブランドの品質向上及び広報の推進 ・地域材の流通生産体制の整備</p>
2 個性豊かで力強い産地の育成	◆新技術導入を支援するとともに生産施設や畜産団地等の整備を積極的に行い、個性豊かで力強い産地づくりに取り組みます。					
3 みやざきブランドの確立	◆宮崎の豊かな「食」と「農」のPRを行うとともに、食育・地産地消の推進に努め、県内外に誇れる「みやざきブランド」の確立に努めます。					
4 農林水産物の安全・安心への取り組み推進	◆生産者をはじめ、市民が一体となった「ポジティブリスト制度」や「トレーサビリティ」への対応に取り組みます。	2 農業産出額	360億円	317億円 (H22実績)	370億円	
5 人と産業をはぐくむ豊かな森林づくりの推進	◆豊かで快適な森林環境を守り育てるとともに、森林組合や意欲ある林業事業体、林業研究グループ等への支援を行うなど人と産業（林業・木材産業）をはぐくむ豊かな森林づくりを推進します。					
6 漁業経営の安定化と漁協の経営基盤強化の推進	◆資源の保護増殖、「宮崎ちりめん・青島どれ」等のブランド化、生産から加工販売までの「6次産業化」などを推進し、海面・内水面漁業や漁協の経営安定化を図ります。	3 漁業水揚高	16億円	10.5億円	15億円	
7 中央卸売市場の活性化	◆市民が気軽に参加できるイベントなどを通して、市民に市場の目的や役割についての理解を深めます。また、市民ニーズの把握に努めるとともに、他市場の調査・研究を行い、当市場の活性化について検討を進めます。					

基本目標 4 活気があふれ、いきいきと働けるまち

重点目標 1 宮崎の特色を活かした産業のあるまち

個別目標 2 より多くの観光客が訪れる観光都市になっている

主要施策	施策内容
1 個性的な観光リゾートづくりの推進	◆リゾート施設、動物園等の博物館施設や、農林水産、歴史文化、スポーツ、自然、食などの多様な資源を活かした体験型や長期滞在型など、様々な観光メニューを提供できる環境づくりを進めます。
2 観光ホスピタリティ（もてなしの心）の充実	◆観光地などの環境整備を進めるとともに、市民のもてなしの心を醸成し、市民と訪れる人々との交流機会を高めていきます。
3 スポーツランドみやぎの推進	◆スポーツキャンプや合宿などの受け皿となる施設の改善や受け入れ態勢の充実を図ります。
4 青島地域の活性化	◆歴史と伝統のある観光地として、かつてのにぎわいを取り戻し、新たな観光客層を呼び込むため、地域住民と行政が協働して青島地域の活性化を行います。
5 観光情報の発信	◆観光PRなどを多様な手段を活用して、宮崎の魅力を情報発信していきます。

成果指標 (目標の達成度を測る指標)	18年度 実績	23年度 実績	24年度 目標値
1 年間観光入り込み客数	608万人	524万人 (H22実績)	635万人
2 年間スポーツ合宿宿泊者数	7万5千人	8万7千人 (H22実績)	7万9千人

前期基本計画のふり返り
<p>【成果】 口蹄疫の影響を受けた事業もあったが、神話観光ボランティアやスポーツ合宿の受け入れなど、概ね期待通りの成果が得られた。</p> <p>【今後の取組方針】 前期に引き続きそれぞれの施策に取り組むとともに、次の点を拡充し個別目標の達成を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光客の長期滞在に向けた取り組み ・観光インフォメーションの充実 ・医療を活用したスポーツ合宿等の誘致 ・青島地域活性化基本計画事業の着実な推進 ・「みやぎの食」を活用した誘客

基本目標 4 活気があふれ、いきいきと働けるまち

重点目標 2 活力ある商工業が育つまち

個別目標 1 商業地に活気があり、にぎわっている

主要施策	施策内容	成果指標 (目標の達成度を測る指標)	18年度 実績	23年度 実績	24年度 目標値	前期基本計画のふり返り
1 経営基盤の強化と金融対策の充実	◆関係団体と連携し、経営指導及び経営相談の機能を強化するとともに、経営基盤の基礎となる金融対策の充実を図ります。	1 年間商品販売額 (小売+卸売)	1兆4,223 億円 (H16年)	1兆3,535 億円 (H19年)	1兆4,331 億円	<p>【成果】 商工団体が実施する地域イベントの参加者が増加するなど、概ね期待通りの成果が得られた。</p> <p>【今後の取組方針】 イベントについては、より効果的・効率的なものとするため全庁的な調整が必要である。その他については、前期にひき続きそれぞれの施策に取り組むことで、個別目標の達成を目指す。</p> <p>【注釈】 「年間商品販売額」及び「小売吸引力」の数値は国の統計調査に基づくものであるが、平成19年に実施された「商業統計調査」以降、平成24年2月に実施された「経済センサス」まで調査が行われていなかった。なお、「経済センサス」の結果は、速報版が平成25年1月頃、詳細版が同年夏以降に公表される予定である。</p>
2 商店街の活性化	◆大型店と商店街の共存対策を図るとともに、イベント事業や環境整備、空店舗対策などの商店街の賑わいづくりを推進します。 ◆商業者と関係機関、地域住民との連携強化を図り、地域と一体となったまちづくりを推進します。					
3 人材及び組織の育成	◆多様化する時代のニーズに応えるため、各種研修、先進地視察などを支援し、商業者の資質向上と後継者の育成、さらに団体、組織の拡充を図ります。	2 小売吸引力	1.18 (H16年)	1.18 (H19年)	1.19	

個別目標 2 技術力をもった工業が盛んで、様々な製品が製造されている

主要施策	施策内容	成果指標 (目標の達成度を測る指標)	18年度 実績	23年度 実績	24年度 目標値	前期基本計画のふり返り
1 地域資源を活かした新たな価値の創出	◆世界の市場に通用する宮崎の生産・開発力を高めるため、知的財産の掘り起こし、新商品・新技術開発や人材育成などへの支援を積極的に行います。	1 製造品出荷額等	1,304億円 (H17年)	1,208億円 (H21実績)	1,494億円	<p>【成果】 ・社会経済の低迷に伴い、起業・創業件数が鈍化するなど課題もあるが、概ね期待通りの成果が得られた。</p> <p>【今後の取組方針】 前期にひき続きそれぞれの施策に取り組むとともに、次の点を拡充し個別目標の達成を目指す。 ・ものづくり技術を活用した新商品と新技術開発への支援 ・産学官連携や農商工連携などの業種を超えた連携の強化 ・農商工連携モデルとなるお菓子の創出</p>
2 業種を越えた連携の強化	◆産学官、企業間、地域間、異業種・異分野の交流・連携を通じて、情報・人材や資機材の共同利用など戦略的な連携を進めます。					
3 産業情報の発信	◆宮崎の産品や産業の認知度を高めるため、ブランド製品などの販路開拓への支援を進めます。	2 粗付加価値額	583億円 (H17年)	468億円 (H21実績)	680億円	
4 起業・創業への支援	◆情報の蓄積・提供、起業時のリスクや費用負担の軽減、経営指導など、起業・創業しやすい支援体制を整えます。					

基本目標 4 活気があふれ、いきいきと働けるまち

重点目標 2 活力ある商工業が育つまち

個別目標 3 流通・物流の機能が充実している

主要施策	施策内容	成果指標 (目標の達成度を測る指標)	18年度 実績	23年度 実績	24年度 目標値	前期基本計画のふり返り
1 流通ネットワークの充実	◆顧客ニーズの多様化や情報化の進展による物流業務の高度化に対応できるよう、共同配送など事業の共同化・協業化を促進するとともに、物流システムの高度情報化を促進します。	1 幹線道路や港などの流通基盤への満足度	36.0%	37.3%	41.0%	【成果】 通信網の充実に関しては、通信事業者に高速回線網のエリア拡大を要望してきたが、費用対効果の面から実現に至らなかった。一方、道路網の充実に関しては、県内の東九州自動車道整備の目標年度が公表されるなど、一定の成果が得られた。
2 流通ネットワーク基盤の整備促進	◆流通の根幹的な基盤となる東九州自動車道の整備促進や、宮崎港の物流機能の強化を関係機関に働きかけていきます。					【今後の取組方針】 前期に引き続きそれぞれの取り組みを進めるとともに、次の点を拡充し個別目標の達成を目指す。 ・郊外の工業団地内での通信サービスの充実 ・地方の実情を踏まえた宮崎港の整備促進の要望

基本目標 4 活気があふれ、いきいきと働けるまち

重点目標 3 働きやすく働きがいのあるまち

個別目標 1 就労環境が整備され、働きやすいまちになっている

主要施策	施策内容	成果指標 (目標の達成度を測る指標)	18年度 実績	23年度 実績	24年度 目標値	前期基本計画のふり返り
1 宮崎の産業の担い手育成支援	◆雇用情報の提供や、職業能力の向上・開発への支援を行うとともに、若年者雇用の促進に努めます。	1 就業率（15歳～64歳）	67.0% (H17国調)	68.0% (H22国調)	68.5% (H22国調)	<p>【成果】 勤労青少年ホーム(現勤労青少年プラザ)、ファミリーサポートセンターの利用者が増加するなど、概ね期待通りの成果が得られた。</p> <p>【今後の取組方針】 前期に引き続きそれぞれの施策に取り組むとともに、次の点を拡充し個別目標の達成を目指す。 ・ファミリーサポートセンターの援助会員数の地域の偏り解消</p>
2 生涯を通じていきいきと働ける環境の整備	◆就労支援拠点を中心とした勤労者福祉向上のための事業や、就労環境に関する支援を進めていきます。	2 勤労青少年ホームの講座受講者数	672人	697人	750人	
3 安心して働ける社会の構築	◆ファミリー・サポート・センターみやざきを運営し、子育て世代の仕事と家庭の両立が図られるよう取り組めます。	3 ファミリー・サポート・センターみやざきの活動件数	2.8件 (人口千人当たり)	6.6件 (人口千人当たり見込)	6.6件 (人口千人当たり)	

個別目標 2 企業誘致により、雇用の場が確保されている

主要施策	施策内容	成果指標 (目標の達成度を測る指標)	18年度 実績	23年度 実績	24年度 目標値	前期基本計画のふり返り
1 企業誘致の推進	◆大型企業誘致に向けた受け皿としての中核的工業団地の開発や、企業立地奨励制度の充実、産業立地関連情報の発信などを進め、成長力のある企業にターゲットを絞った誘致に努めます。	1 誘致企業数	145社	193社	173社	<p>【成果】 整備を進めていた宮崎ハイテク工業団地の造成が完成し大型製造業の受け皿が整備された。また企業誘致については立地企業数と新規雇用者数がともに増加し、概ね期待通りの成果が得られた。</p> <p>【今後の取組方針】 前期に引き続きそれぞれの施策に取り組むとともに、次の点を拡充し、個別目標の達成を目指す。 ・宮崎ハイテク工業団地への企業の誘致 ・既存の誘致企業や地場企業の事業拡大に係る支援 ・工業団地の企業立地環境の整備</p>
2 雇用の場の創出	◆企業誘致を積極的に推進し、雇用の場の確保に努めます。	2 新規雇用者数（H18を基準）	—	2,156人	1,730人	
3 誘致企業のフォローアップ対策の推進	◆誘致企業のニーズ等を把握し、フォローアップ対策を強化していきます。					

基本目標 5 郷土を誇りに思い、心豊かな人が育つまち

重点目標 1 未来を担う人を育てるまち

個別目標 1 充実した学校教育を受けることができる

主要施策	施策内容
1 生徒指導の充実	◆いじめや不登校をはじめとした心の支援を必要とする児童生徒に対する相談体制を充実し、学校と関係機関等が連携を密にして、予防や早期対応に努めます。
2 教職員の研修の充実	◆児童生徒や保護者のニーズに適切に対応し、分かる授業、楽しい授業を提供できるように、教職員の授業力を高める研修を充実させます。
3 特別支援教育支援員の適正配置	◆障害のある児童生徒の実態を把握するとともに、通常の学級でも充実した学校生活を送ることができるように支援体制の強化を図ります。
4 高等教育機関との連携強化	◆大学などの高等教育機関との連携により、様々な分野における高度な知的財産や教育研究基盤を教育に活かす取り組みを進めます。
5 少子社会における学校施設の有効利用	◆児童生徒数の減少に伴う余裕教室や小中学校の統廃合が生じた場合の休止した施設の有効活用を行います。

成果指標 (目標の達成度を測る指標)	18年度 実績	23年度 実績	24年度 目標値
1 スクールカウンセラー配置数	1人	2人	3人
2 特別支援教育支援員の配置数	34人 (H19年度)	45人	49人
3 授業力を高めるための教職員の研修回数	26回	31回	39回

前期基本計画のふり返し
<p>【成果】 学校に関する様々な悩みに対する相談体制の充実や教職員研修の更なる充実などにより、概ね期待通りの成果が得られた。</p> <p>【今後の取組方針】 不登校や登校しぶりなどに対して関係機関との連携による支援を図る。その他については、前期に引き続きそれぞれの施策に取り組むとともに、次の点を拡充し、個別目標の達成を目指す。 ・特別支援教育支援員の適正配置</p>

基本目標 5 郷土を誇りに思い、心豊かな人が育つまち

重点目標 1 未来を担う人を育てるまち

個別目標 2 地域・家庭・学校が連携協力した教育ができている

主要施策	施策内容	成果指標 (目標の達成度を測る指標)	18年度 実績	23年度 実績	24年度 目標値	前期基本計画のふり返り
1 放課後対策の充実	◆子どもたちの安全で安心な居場所を設け、地域の子どもや大人が遊びや学習など様々な体験活動を通して交流を深め、地域ぐるみで子どもを育てる環境の整備を図ります。	1 地域住民組織が企画運営に携わっている中学校区数	0校区	23校区	12校区	<p>【成果】 読書活動アシスタントの配置に伴う児童の読書量の増加や地域と学校の連携強化など、概ね期待通りの成果が得られた。</p> <p>【今後の取組方針】 放課後対策の充実について施策の見直しを検討するとともに、その他については、前期に引き続きそれぞれの施策に取り組むとともに、次の点を拡充し個別目標を目指す。 ・学校図書館活用のための人的整備 ・読書活動アシスタントの作業効率性の向上 ・学校支援ボランティア活動の推進</p>
2 読書活動の充実	◆公立図書館と学校との連携を高め、子どもの成長段階に応じた、あらゆる場面で子どもたちが読書に親しむことのできる機会創出に取り組むとともに、読書活動を推進する人材を育成し、そのネットワークを構築します。	2 放課後子ども教室の開設数	11校	30校	30校	
3 地域教育を担う人材の育成	◆地域住民や企業、関係機関などの中から、地域教育の担い手として様々な分野の知識、経験を持った人材を発掘するとともに、担い手の人材育成に努めます。	3 児童・生徒1人あたりの学校図書館貸出し冊数の伸び率 (H18=1.0)	1.0	1.3	1.5	
4 家庭教育・青少年健全育成活動の充実	◆家庭が主体的に行う、子どもや青少年に生活のために必要な習慣等を身につけさせる教育への支援や、地域が行う、青少年が健全に育まれるよう見守る活動などを支援することにより、子どもや青少年の健全育成を図ります。					
5 地域と一体となった学校運営の推進	◆保護者や地域住民の声を学校運営に直接反映させ、保護者・地域・学校・教育委員会が一体となってより良い学校づくりに向けた取り組みを推進します。					

基本目標 5 郷土を誇りに思い、心豊かな人が育つまち

重点目標 2 生きがいを持って学び楽しむまち

個別目標 1 生涯にわたって学ぶことができる

主要施策	施策内容	成果指標 (目標の達成度を測る指標)	18年度 実績	23年度 実績	24年度 目標値	前期基本計画のふり返り
1 生涯学習機会や内容の充実	◆市民の多様化、高度化する学習ニーズに対応した、学習機会の提供と学習内容の充実を図り、社会教育環境を整備し、生涯学習が、家庭や地域に活かされるように努めます。	1 公立公民館施設の利用者数	70万9千人	83万3千人	77万人	<p>【成果】 公立公民館利用者の増加は、市民の連帯意識や教養を高め、豊かな人づくり、住み良いコミュニティづくりなどの一助となっており、概ね期待通りの成果が得られている。</p> <p>【今後の取組方針】 前期に引き続きそれぞれの施策に取り組むとともに、次の点を拡充し、個別目標の達成を目指す。 ・宮崎公立大学を活用した生涯学習機会の提供</p>
2 公立公民館機能の充実	◆市民に最も身近な生涯学習拠点として、公立公民館の各種講座や教室などの拡充を図るとともに、多世代交流の場として活用され、地域の人材育成に貢献できるよう機能充実を図ります。					
3 大学などと連携した学習機会の充実	◆大学や企業などと連携し、専門的で高度な学習を受けられる環境を充実させます。					

個別目標 2 いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる

主要施策	施策内容	成果指標 (目標の達成度を測る指標)	18年度 実績	23年度 実績	24年度 目標値	前期基本計画のふり返り
1 誰もが気軽に楽しめるスポーツの振興	◆スポーツ情報の提供や健康と体力づくりのためのイベント、教室などの開催を推進します。	1 成人の週1日以上スポーツ実施率	44.9%	38.3%	48%	<p>【成果】 スポーツ活動の推進や競技力の向上、各種大会の参加者増など、概ね期待通りの成果が得られた。</p> <p>【今後の取組方針】 前期に引き続きそれぞれの施策に取り組むとともに、次の点を拡充し、個別目標の達成を目指す。 ・スポーツを通じた地域交流の促進 ・指導者の増加とスキルアップ</p>
2 スポーツ施設の整備	◆スポーツ施設の整備や改善を進め、さらなる受け入れ面の充実や利便性の向上を図り、魅力あるスポーツ環境の形成に努めます。					
3 スポーツ指導者の育成	◆スポーツボランティアの育成などにより、スポーツクラブ指導者の充実強化に努めます。					
4 スポーツイベントなどの支援	◆各種スポーツキャンプや大会を誘致し、多くの市民が参加できるスポーツイベントの開催などを支援します。					

基本目標 5 郷土を誇りに思い、心豊かな人が育つまち

重点目標 2 生きがいを持って学び楽しむまち

個別目標 3 歴史・文化が身近に感じられ、次世代に継承されている

主要施策	施策内容	成果指標 (目標の達成度を測る指標)	18年度 実績	23年度 実績	24年度 目標値	前期基本計画のふり返り
1 史跡の保存整備と活用	◆市民共通の財産である文化財資源の適切な保存管理に努めるとともに、学校教育や生涯学習、観光など、様々な活用に向け、地域に広がる文化財資源のネットワーク化を図ります。	1 市民が企画運営する文化イベント開催回数	2回	3回	4回	<p>【成果】 文化財愛護会による文化財の適切な保護や民俗芸能登録制度の実績増など、概ね期待通りの成果が得られた。</p> <p>【今後の取組方針】 前期に引き続きそれぞれの施策に取り組むとともに、次の点を拡充し、個別目標の達成を目指す。 ・地域住民との連携による文化財の効率的な管理 ・文化財施設の利用者増に向けた体験メニューの開発</p>
2 市民が主役の文化芸術活動の推進	◆市民が自ら企画し、運営する文化芸術活動に対する支援を行い、地域の文化や芸術の振興を図ります。					
3 伝統文化の保存と継承	◆伝統文化（民俗芸能）が次世代に引き継がれるよう、発表・披露の機会を広げるとともに後継者の育成を支援します。	2 民俗芸能伝承事業実施団体数	48団体	48団体	51団体	

基本目標 5 郷土を誇りに思い、心豊かな人が育つまち

重点目標 3 思いやりのあるまち

個別目標 1 お互いの人権が尊重されている

主要施策	施策内容	成果指標 (目標の達成度を測る指標)	18年度 実績	23年度 実績	24年度 目標値	前期基本計画のふり返り
1 人権に関する意識啓発の推進	◆多くの市民が人権尊重の意識を身につけ、人権問題に対する正しい理解を深めるために、講演会や研修会などの啓発活動を推進します。	講演会（推進大会）等に参加した中で人権意識の高揚を感じた割合	78%	99%	85%	<p>【成果】 人権に関する意識の啓発や相談体制の支援などの取り組みにより、概ね期待通りの成果が得られた。</p> <p>【今後の取組方針】 前期に引き続きそれぞれの施策に取り組むとともに、次の点を拡充し、個別目標の達成を目指す。 ・より効果的な啓発活動の推進 ・相談窓口の市民への啓発</p>
2 相談体制の支援	◆人権問題の解決に向け、様々な人権問題に関する国の相談体制の支援に取り組みます。					

個別目標 2 男女共同参画意識が高まっている

主要施策	施策内容	成果指標 (目標の達成度を測る指標)	18年度 実績	23年度 実績	24年度 目標値	前期基本計画のふり返り
1 男女共同参画の啓発	◆男女共同参画社会の実現をめざし、全市民を対象に講演会などの各種啓発団体の活動紹介等を行います。	「男女共同参画社会の啓発や支援」に満足している市民の割合（市民意識調査）	29.4%	29.5%	40%	<p>【成果】 男女共同参画に係る啓発や研修を通して、概ね期待通りの成果が得られた。</p> <p>【今後の取組方針】 前期に引き続きそれぞれの施策に取り組むとともに、次の点を拡充し、個別目標の達成を目指す。 ・意識醸成に向けた効果的な手法の導入 ・慣習が残る社会制度への意識改革 ・審議会や委員会の女性委員登用率の向上</p>
2 家庭、事業所、地域における環境づくり	◆家庭や事業所において、育児・介護など家庭生活における男女の共同責任と共同参加の意識を啓発する取り組みを行います。 ◆地域リーダーへの女性登用や男性の地域活動への参加促進など、必要な条件整備に努めます。					
3 女性の多様な活躍への支援	◆各種委員会や審議会など政策・方針決定機関への女性参画の拡大を図るとともに、性別に関わりなく個性と能力によってリーダー的立場への登用が行われるよう支援します。	2 市が設置する審議会・委員会等における女性委員の割合	26.3%	27.1%	35%	

基本目標 5 郷土を誇りに思い、心豊かな人が育つまち

重点目標 3 思いやりのあるまち

個別目標 3 市民による国際交流が実践されている

主要施策	施策内容	成果指標 (目標の達成度を測る指標)	18年度 実績	23年度 実績	24年度 目標値	前期基本計画のふり返り
1 民間主導の姉妹（友好）都市交流等の促進	◆学術、文化、スポーツ、経済、技術など多様な分野における民間の自発的で地域性を重視した国際交流活動の活性化を促進します。	1 宮崎市国際交流協会ボランティア登録者数	474人	223人	530人	【成果】 国際交流協会の体制強化や国際交流員の活動等を通して、概ね期待通りの成果が得られた。 【今後の取組方針】 前期に引き続き、民間団体との連携を重視し、それぞれの施策に取り組むことで、個別目標の達成を目指す。 【注釈】 平成21年度よりボランティア登録者は協会の会員になることを義務付けたため、18年度実績との差が出ている。
2 民間主導の中核的組織の育成	◆市民や民間のネットワークの中核となるよう宮崎市国際交流協会の機能を強化し、事業の充実を図ります。					